### 11. 労働移動関連指標

### 11.1 転職率

### ①指標の解説

労働移動がどの程度行われているのかをみる指標として転職率がある。転職率が高ければ、それだけ労働の流動化が進んでいると判断できる。ただし、性や年齢階級によって転職率は異なってくる。若年層では比較的容易に転職するが、男子の 40-50 歳代になると転職はなかなか難しくなる。また、就業形態によっても転職率は変わる。正規の職員・従業員に比べ、非正規の職員・従業員の方が転職率は高い。このように考えると、全体の転職率をみるのみでなく、属性ごとに分けた転職率をみる必要があることがわかる。そこで、性・年齢階級別、産業別、職業別、就業形態別の転職率を作成する。

## ②指標の作成結果

性別・年齢階級別の転職率は図11-1、産業別転職率は図11-2、職業別転職率は図11-3、就業形態別転職率は図11-4のとおりである。

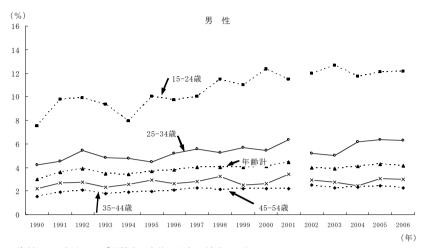
#### ③作成結果の説明

年齢階級別の転職率をみると、男女とも、年齢階級が若い属性での転職率が高く、年齢階級があがるにつれて低くなっている。また、25 歳以上の年齢層では時系列的に比較的安定しているのに対し、15-24 歳層では変動が激しい。

職業別にみると、サービス職業従事者や販売従事者などの転職率が高い。 時系列的にみても、サービス職業従事者や販売従事者の転職率が高まってい る。一方、運輸・通信従事者の転職率は低下傾向にある。

就業形態別にみると、正規の職員・従業員に比べて非正規の職員・従業員の転職率が高く、また変動も大きい。

図11-1 年齢階級別転職率



資料:2001年までは「労働力調査特別調査」(各年2月). 2002年以降は「労働力調査詳細結果」(1-3月平均).

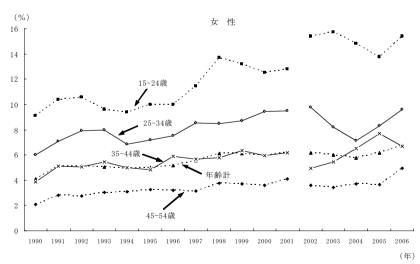
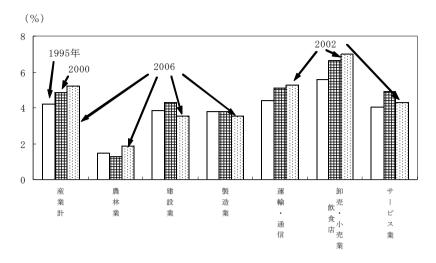


図11-2 産業別転職率



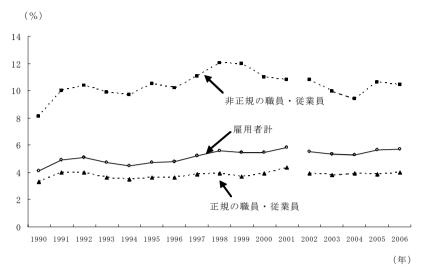
資料:1995年、2000年は「労働力調査特別調査」(各年2月). 2002年、2006年は「労働力調査詳細結果」(1-3月平均).

(%) 8 1997年 2002年 6 1992年 4 2 0 職業従事者 従事 事務 従 事 者 従事者 作業者 総 専 職 運 技 門的 業管 従輸 能 ĭ 数 従理 事・ 者通 事的 者及び労務作業、採掘・製造・ 技 者 信 術的 職 業 従 事 者 設 作

図11-3職業別転職率

資料:「就業構造基本統計調查」

図11-4 就業形態別転職率



資料:2001年までは「労働力調査特別調査」(各年2月). 2002年以降は「労働力調査詳細結果」(1-3月平均).

## ④指標の作成方法

性別・年齢階級別の転職率については、「労働力調査特別調査」(2002 年 以降は「労働力調査詳細結果」)を用いて就業者ベースでの転職率を求めた。 具体的には、「転職率=転職者数/就業者数」として算出した。

産業別の転職率は、「労働力調査特別調査」(2002 年以降は「労働力調査 詳細結果」)を利用して「前職の産業別転職者/産業別就業者」としている。

職業別は「就業構造基本統計調査」から、「転職前職業別転職者数/(転職前職業別転職者数+職業別継続就業者数)」として求めた。

就業形態別転職率は、「労働力調査特別調査」(2002 年以降は「労働力調査詳細結果」)から「就業形態別転職者数/就業形態別雇用者数」として求めた。なお、ここでいう非正規の職員・従業員とは、役員を除く雇用者から正規の職員・従業員を除いたものを指す。

# ⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。性別・年齢階級別の結果を表11-1に、産業別の結果を表11-2に、職業別の結果を表11-3に、就業形態別の結果を表11-4に、それぞれ示す。

表11-1 性別・年齢階級別転職率

(単位:%)

					(11====================================
男 性	総 数	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳
1990	3.0	7.5	4.2	2.2	1.5
1991	3.6	9.8	4.5	2.7	1.9
1992	3.9	9.9	5. 4	2.7	2.1
1993	3.5	9.3	4.8	2.3	1.8
1994	3.4	7.9	4.8	2.6	1.9
1995	3.6	10.0	4.4	2.9	2.0
1996	3.8	9.7	5 <b>.</b> 2	2.7	2.0
1997	4.0	10.0	5.6	2.8	2.2
1998	4.0	11.5	5 <b>.</b> 2	3 <b>.</b> 3	2.1
1999	4.0	11.0	5.7	2.5	2.2
2000	4.1	12.3	5. 4	2.7	2.2
2001	4.5	11.5	6.3	3.4	2.2
2002	4.0	12.0	5. 2	2.9	2.5
2003	3.9	12 <b>.</b> 6	5.0	2.8	2.2
2004	4.1	11.7	<b>6.</b> 2	2.5	2.3
2005	4.3	12.1	6.4	3 <b>.</b> 1	2.4
2006	4.1	12.1	6.3	3.0	2.3

女 性	総数	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳
1990	4.1	9.1	<b>6.</b> 0	3.9	2.1
1991	5.1	10.4	7.1	5 <b>.</b> 1	2.8
1992	5.1	10.6	7.9	5.0	2.7
1993	5.0	9.6	8.0	5.4	3.0
1994	4.9	9.4	6.8	5.0	3.1
1995	5.0	10.0	7.2	4.8	3.3
1996	5.2	10.0	7.5	5.9	3.2
1997	5.6	11.4	8.5	5.7	3.2
1998	6.1	13.7	8.5	5.8	3.8
1999	6.1	13.2	8.7	6.4	3.7
2000	5.9	12.5	9.4	6.0	3.6
2001	6.2	12.8	9.5	6.2	4.1
2002	6.2	15.4	9.8	4.9	3.6
2003	6.0	15.7	8. 2	5.4	3.4
2004	5.8	14.8	7.2	6.5	3.7
2005	6.2	13.8	8.3	7.7	3.7
2006	6.7	15.4	9.6	6.7	5 <b>.</b> 0

表 1 1 - 2 産業別転職率

(単位:%)

_							<del>\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ </del>
	年	産業計	農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業
	2002	4.9	1.3	4.9	4.0	-	5.3
	2003	4.8	0.9	3.4	3.7	4.9	4.9
	2004	4.8	1.3	3.9	3.9	4.5	4.3
	2005	5 <b>.</b> 1	1.4	3.8	3.7	4.5	6.2
	2006	5.2	1.9	3.6	3.5	4.8	4.5

年	卸売・ 小売業	飲食店, 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
2002	6.0	-	4.0	-	-
2003	5.7	10.6	4.7	3.5	5.4
2004	5.9	11.7	4.3	3.4	5.1
2005	<b>6.</b> 0	10.7	4.8	2.9	6.5
2006	5 <b>.</b> 5	10.5	5.5	3.7	7.7

資料:「労働力調査詳細結果」(1-3月平均)

注: 2003年から産業分類が変更されたため、2002年とは接続しないものもある. 2002年の「卸売・小売業」は「卸売・小売業、飲食店」から「飲食店」を除いたもの、「医療業、福祉」は、旧分類の「社会保障、社会福祉」をあわせ

たものである.

(参考) (単位:%)

	(多つ)							
	年	産業計	農林業	建設業	製造業	運輸・通信	卸売・小売業 飲食店	サービス業
Г	1990	3.5	1.2	2.6	3.4	3.7	4.3	3.5
	1991	4.2	1.4	3.4	3.8	4.7	5.2	4.3
	1992	4.4	1.6	3.7	4.0	4.4	5.6	4.7
	1993	4.1	1.1	3.2	3.9	4.1	5.4	4.1
	1994	4.0	1.5	3.3	3.9	4.3	4.8	4.2
	1995	4.2	1.4	3.9	3.8	4.4	5.6	4.1
	1996	4.3	1.2	4.0	3.8	3.9	5.6	4.4
	1997	4.7	2.1	4.2	3.9	6.1	6.0	4.8
	1998	4.9	1.2	4.5	3.6	5.3	6.5	5.3
	1999	4.9	1.3	4.6	4.0	4.8	6.5	5.1
	2000	4.8	1.3	4.3	3.8	5.1	6.6	4.9
	2001	5.2	1.3	4.8	4.2	5.0	6.7	5.9
	2002	4.9	1.3	4.9	4.0	5.2	7.0	4.3

表11-3 職業別転職率

(単位:%)

					(11
年	総数	専門的・技術的職 業従事者	管理的 職業従事者	事務 従事者	販売 従事者
1987	4.6	3.3	2.3	4.7	5.3
1992	4.8	3.8	1.9	5.2	5.5
1997	4.7	3.3	2.1	4.8	5.9
2002	4.8	3.5	2.2	4.7	6.0

年	サービス 職業従事者	保安職業 従事者	農林漁業 作業者	運輸・通信 従事者	技能工、採掘・製 造・建設作業者 及び労務作業者
1987	6.6	4.7	0.8	6.3	5.3
1992	7.0	4.2	0.9	6.0	5.2
1997	7.2	3.9	0.8	5.6	4.8
2002	7.2	3.8	0.7	4.7	4.8

資料:「就業構造基本統計調査」

表 1 1 - 4 就業形態別転職率

(単位:%)

年	雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
1990	4.1	3.3	8.1
1991	4.9	4.0	10.0
1992	5.1	4.0	10.4
1993	4.7	3.6	9.9
1994	4.5	3.5	9.7
1995	4.7	3.6	10.5
1996	4.8	3.6	10.2
1997	5.2	3.9	11.0
1998	5.6	4.0	12.0
1999	5.5	3.7	12.0
2000	5.5	3.9	11.0
2001	5.9	4.4	10.8
2002	5.6	3.9	10.8
2003	5.3	3.8	10.0
2004	5.3	3.9	9.4
2005	5.6	3.9	10.6
2006	5.7	4.0	10.4

### 1 1. 2 転職希望率

### ①指標の解説

就業者の中には、実際に転職をしてはいないが転職を希望している者が存在する。こうした就業者はいわば潜在的な転職者ということができる。ここでは、就業者のうち転職希望者がどの程度いるのかをみる指標として、転職希望率を性別・年齢階級別に作成する。

### ②指標の作成結果

性別・年齢階級別の転職希望率は図11-5のとおりである。

#### ③作成結果の説明

作成結果をみると、男女とも 15-24 歳の転職希望率が高く、年齢階級があがるにつれ、転職希望率は低下していく。ただ、2006 年については、男性 25-34 歳層の転職希望率が、15-24 歳層を上回っている。

直近の動きをみると、2005-2006 年にかけて、男性ではどの年齢階層でも 転職希望率が低下している。一方、女性では 25-34 歳層の年齢階級で転職希 望率が上昇し、その他の年齢階級では転職希望率が低下している。

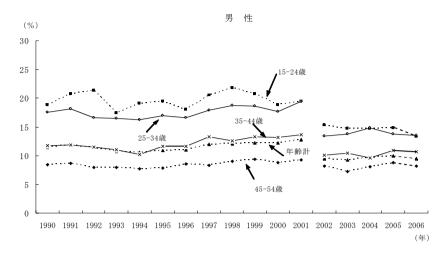
### ④指標の作成方法

転職希望率は、「労働力調査特別調査」(2002 年以降は「労働力調査」詳細集計)を用いて、男女・年齢階級別の転職希望者数を、男女・年齢階級別の就業者数で割って算出した。

#### ⑤指標のデータ

指標の作成結果は表11-5のとおりである。

図11-5 性別・年齢階級別転職希望率



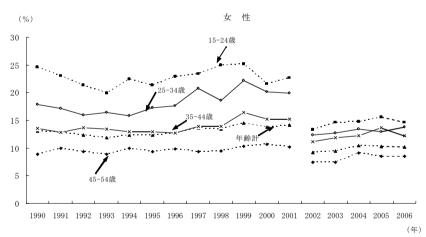


表 1 1 - 5 性別 • 年齢階級別転職希望率

(単位:%)

-			男性		(412 70)
年	年齢計	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳
1990	11.5	18.8	17.6	11.7	8. 4
1991	11.9	20.7	18.2	11.9	8.7
1992	11.4	21.3	16.6	11.5	7.9
1993	10.8	17.4	16.5	11.0	8.0
1994	10.6	19.1	16 <b>.</b> 2	10.2	7.7
1995	10.9	19.5	16.9	11.6	7.8
1996	11.0	18.0	16.6	11.6	8.5
1997	12.0	20.5	17.9	13.2	8.3
1998	12.1	21.9	18.8	12.5	9.0
1999	12.2	20.8	18.6	13.2	9.3
2000	12.2	18.8	17.7	13.1	8.8
2001	12.8	19.4	19.4	13.7	9.2
2002	9.5	15.3	13.3	10.0	8. 2
2003	9.3	14.7	13.7	10.4	7.2
2004	9.7	14.7	14.8	9.6	8.1
2005	10.0	14.8	13.8	10.9	8.8
2006	9.5	13.2	13.6	10.6	8.2

年			女 性		
4	年齢計	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳
1990	13.1	24.6	17.9	13.5	8.9
1991	12.8	23.0	17.2	12.8	9.9
1992	12.4	21.4	16.0	13.7	9.4
1993	11.9	19.9	16.4	13.4	8.9
1994	12.4	22.4	15.9	13.0	10.0
1995	12.3	21.3	17.3	13.0	9.3
1996	12.7	22.9	17.7	12.7	9.8
1997	13.6	23.4	20.8	13.9	9.4
1998	13.4	24.9	18.6	14.0	9.5
1999	14.5	<b>25.</b> 2	22.2	16.4	10.3
2000	13.8	21.6	20.1	15 <b>.</b> 2	10.7
2001	14.1	22.7	19.9	15.3	10.2
2002	9.2	13.3	12.4	11.1	7.5
2003	9.5	14.6	12.8	11.9	7.5
2004	10.4	14.8	13.5	12.3	9.1
2005	10.3	15.6	13.0	13.6	8.6
2006	10.2	14.7	13.8	12.2	8.5

### 11.3 産業間・職業間転出割合

## ①指標の解説

転職者の転職前と転職後の産業は同じであるとは限らない。特に、衰退産業など雇用吸収力の小さい産業では、成長産業など雇用吸収力の大きい産業へ労働力が流出する傾向にある。このように、ある産業の転職者のうち、どの程度の者が他の産業へ流出したのかを示す指標が、産業間転出割合である。同様に、ある職業における転職者のうち、他の職業へ転職した者の比率を示すのが職業間転出割合である。

## ②指標の作成結果

産業間の転出割合を図11-6に、職業間の転出割合を図11-7に、それぞれ示す。

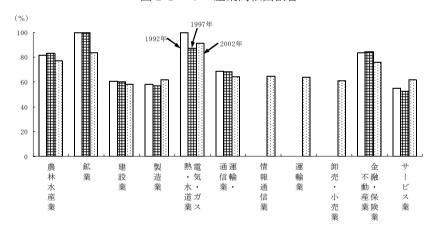


図11-6 産業間転出割合

資料:「就業構造基本統計調查」

(%) 100 1997年 .2002年 80 1992年 60 40 20 0 専 管 事 販 サ 保 農 運 設技 門 理 務 売 1 安 林 輸 作能 的 的 従 従 ピ 職 漁 業工 職 事 事 ス 業 業 者 ` 作 技 者 者 職 信 及採 術 業 業 従 び掘 的 者 労・ 事 職 者 務製 丵 作造

業・ 者建

図11-7 職業間転出割合

資料:「就業構造基本統計調查」

#### ③作成結果の説明

産業間の転出者割合をみると、鉱業、電気・ガス・熱・水道業、金融保険業・不動産業などの転出割合が高い。職業間をみると、農林漁業作業者や保安職業従事者の転出割合が高くなっている。

#### ④指標の作成方法

産業間・職業間転出割合は、平成 10 年版労働白書にならって次のように作成した。「就業構造基本統計調査」において、転職者についてその前後の産業及び職業が調査されているので、その産業(職業)の転職者のうち他の産業(職業)へ転出した者の比率を算出した。

## ⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表11-6 産業間・職業間転出割合

(産業間) (単位:%) 電気・ガス 熱・水道業 運輸· 通信業 卸売・小売業、 飲食店 年 農林水産業 鉱業 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 58.2 1992 81.4 60, 5 100.0 69.0 56.4 1997 83.3 100.0 60.2 57.287.5  $68.\,4$ 54.9 2002 77.0 83.6 58.3 61.7 91.3 64.7 63.7

年	卸売・小売業	金融・保険業 不動産業	サービス業	飲食店,宿泊業	医療,福祉	教育, 学習支援業	複合サービス	サービス業 (他 に分類されない もの)
1992	-	83.9	55.1	-	-	-	-	-
1997	-	84.5	52.7	-	-	-	-	-
2002	61.4	76.1	-	67.7	41.3	62.3	89.9	65.9

(職業間) (単位:%) 技能工、採掘・製造・建設作業者及 び労務作業者 専門的・ 技術的職業 サービス 職業従事者 農林漁業 作業者 管理的 職業従事者 事務 従事者 販売 従事者 保安職業 従事者 運輸・通信 従事者 年 1992 38.7 47.7 60.4 47.6 64.0 63.1 88.6 80.6 54.8 39.0 1997 38. 9 60.5 46.0 62.3 59.5 79.2 71.7 53.8 41.3 2002

資料:「就業構造基本統計調查」

注 :産業間の2002年は、2002年改訂後の産業分類で表章している.

## 11.4 労働力配分係数

#### ①指標の解説

一般に、労働移動が活発になれば就業構造も大きく変化する可能性が考えられる。しかし、労働移動が活発であっても、同一産業・職業内の移動が多かったり、引退者と同人数の新規入職者が参入する場合も含めて他産業・職業への流出と同程度の流入があると、就業構造の変化は小さくなる。そこで、新規入職や転職などの労働移動が、就業構造の変化に対してどの程度の影響を持つのかをみるために、労働力配分係数を作成した。

労働移動によってもたらされた産業(職業)別就業者数の増減の絶対値の 和を労働力配分数とよび、労働力配分数を産業(職業)間移動者数の和で除 した数を労働力配分係数という。これにより、就業構造の変化に対する各要 素の寄与の大小を比較することができる。

### ②指標の作成結果

産業間の労働力配分係数を図11-8に、職業間の労働力配分係数を図11-9に、それぞれ示す。

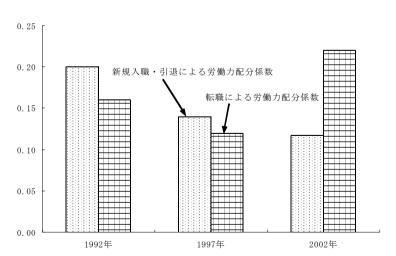
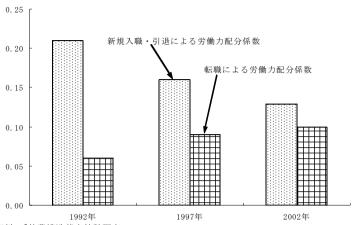


図11-8 産業間労働力配分係数

資料:「就業構造基本統計調查」

### 図11-9 職業間労働力配分係数



資料:「就業構造基本統計調查」

### ③指標の作成結果

職業間の結果は、いずれの年も新規入職・引退による寄与度の方が大きく、 時系列的には新規入職・引退が減少、転職が増加傾向にある。

産業間の結果は産業分類の区分数が 2002 年調査から変わったため比較が できないが参考に示すこととする。

## ④指標の作成方法

労働力配分係数の作成方法は平成8年版労働白書による。具体的には、「就 業構造基本統計調査」を利用して次式から求めた。

新規入職・引退の係数= $\Sigma \mid J_i - P_i \mid / (\Sigma J_i + \Sigma P_i)$  転職の係数= $\Sigma \mid I_i - O_i \mid / \Sigma H_i$ 

ただし、J::産業(職業) i へ流入した新規入職者数

P::産業(職業) iからの引退者数 (無業者)

I::他産業(職業)から産業(職業)iへ流入した転職者数

O:: 産業(職業) i から他産業(職業)へ流出した転職者数

H::産業(職業) i へ流入した転職者数

分類は産業・職業とも大分類でとった(産業における農業林業は農林業とした)。

# ⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表11-7 労働力配分係数

	産業	間	職業間		
年	新規入職 ・引退	転職	新規入職 ・引退	転職	
1992	0.20	0.16	0.21	0.06	
1997	0.14	0.12	0.16	0.09	
2002	0.12	0.22	0.13	0.10	

資料:「就業構造基本統計調査」

注:2002年は2002年改訂後の産業分類で表章されているため、産業間は比較できない.

## 11.5 企業都合・自己都合離職率、会社紹介転職者割合

### ①指標の解説

雇用者が離職する場合、その理由は様々である。経営上の都合でやむなく職を離れざるを得なかった者もいれば、本人の個人的な理由で離職する場合もある。この場合、企業の都合で離職する場合と、自己の都合で離職する場合とでは、その意味が異なってくると考えられる。そこで、離職率を企業都合離職率と自己都合離職率とに分けてみることにする。

また、離職した後に就職する(転職する)場合、会社があらかじめ就職先 を紹介する場合も多い。そこで、転職者のうちどの程度の者が、就職先を会 社に紹介してもらっているのかをみるために、会社紹介転職者割合を作成す る。

### ②指標の作成結果

企業都合・自己都合離職率を図11-10に、会社紹介による転職者割合を図11-11にそれぞれ示す。

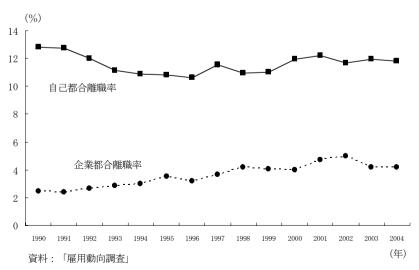
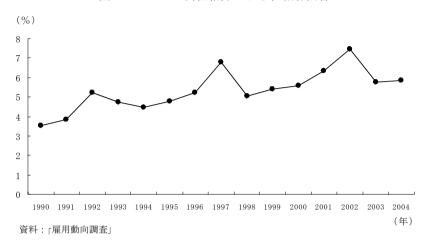


図11-10 企業都合・自己都合離職率

図11-11 会社紹介による転職者割合



### ③作成結果の説明

離職率をみると、水準としては自己都合離職率が企業都合離職率を大幅に 上回っている。時系列的な推移をみると、自己都合離職率は 1990 年代前半 には減少傾向にあったが、1998 年以降は上昇傾向に転じている。直近の 2003-2004 年は若干減少している。企業都合離職率は、ほぼ一貫して上昇傾 向にある。

会社紹介による転職者割合については、トレンドとして上昇しており、特に 1991-1992、1996-1997年の高まりが目立つ。

## ④指標の作成方法

企業都合離職率および自己都合離職率は、「雇用動向調査」を用いて、「企業都合」「自己都合」により離職した者の常用労働者に対する比率として算出した。ここでいう企業都合とは、「契約期間満了」「経営上の都合」「定年」を指す。また、自己都合とは、「個人的な理由」「本人の責」「死亡・傷病・その他」を指す。

会社紹介による転職者割合は、「雇用動向調査」を用いて、入職者のうち 入職経路が会社紹介による者の比率を算出した。なお、平成8年版労働白書 では、「雇用動向調査」を特別集計し、企業規模や年齢別に算出している。 ⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表11-8 企業都合・自己都合離職率、会社紹介転職者割合

(単位:%)

年	企業都合離職率	自己都合離職率	会社紹介転職者割合
1990	2.4	12.8	3 <b>.</b> 5
1991	2.4	12.7	3.8
1992	2.6	12.0	5 <b>.</b> 2
1993	2.9	11.1	4.8
1994	3.0	10.9	4.5
1995	3 <b>.</b> 5	10.8	4.8
1996	3. 2	10.6	5 <b>.</b> 2
1997	3 <b>.</b> 6	11.6	6.8
1998	4.2	10.9	5 <b>.</b> 1
1999	4.0	11.0	<b>5.</b> 4
2000	4.0	12.0	5.6
2001	4.7	12.2	<b>6.</b> 4
2002	5.0	11.7	7 <b>.</b> 5
2003	4.2	11.9	5.8
2004	4.2	11.8	5.9

資料:「雇用動向調査」

### 11.6 同一企業への定着率

### ①指標の解説

学卒後直ちに企業へ就職したあと、離職者が全くなく、全員が定年まで同じ企業に勤め続ければ、入社してから定年まで全員が同一企業にいることになる。この場合、同一企業への定着率はどの年齢でも100%となる。しかし、実際には離職者がいるため、定着率は年齢の上昇とともに低下していくと考えられる。ここでは、こうした同一企業への定着率を計算し、学卒後すぐに入社した労働者のうち、どれだけの者が企業に残っているのかを年齢を追ってみていくことにする。

#### ②指標の作成結果

最近 10 年間 (1995-2005 年) を 5 年ごとに二つの期間 (1995-2000 年、2000-2005 年) に分けて、それぞれの期間ごとに定着率を算出した。労働者の属性は男性大卒及び男性高卒とし、産業計、製造業、サービス業について算出した (サービス業については、2004 年以降のデータが得られないことから 1993-1998 年、1998-2003 年)。結果は図11-12のとおりである。

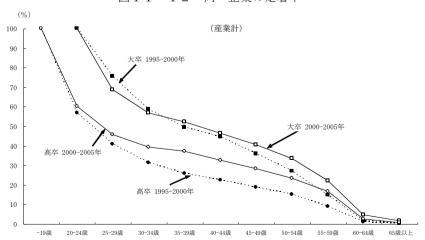
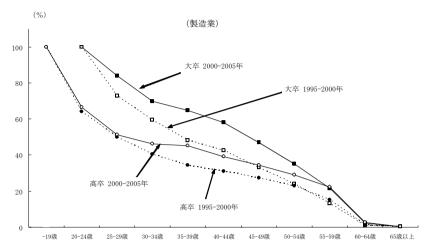


図11-12 同一企業の定着率

資料:「賃金構造基本統計調查」

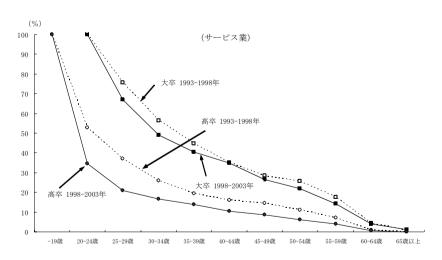
注:年齢階級は、1995-2000年については2000年、2000-2005年については2005年のもの。

図11-12 同一企業の定着率(つづき)



資料:「賃金構造基本統計調查」

注:年齢階級は、1995-2000年については2000年、2000-2005年については2005年のもの.



資料:「賃金構造基本統計調查」

注1:年齢階級は、1993-1998年については1998年、1998-2003年については2003年のもの.

注2:サービス業については、2002年の産業分類の改訂により、2004年以降のデータが得られない。

### ③作成結果の説明

入社当初は誰も退職していないので定着率は100%である。その後、年齢階級が高まるにつれ、徐々に退職者が増えてゆき、定着率が低下していく。65歳にはほぼ全員が退職し、定着率はゼロに近くなる。

製造業とサービス業を比較すると、製造業では 50 歳代で定着率が大きく 低下するのに対し、サービス業では若い年齢層で既に定着率の低下が始まっ ている。

### ④指標の作成方法

同一企業の定着率は昭和61年版労働白書を参考に算出した。具体的には、 まず1995-2000年および2000-2005年の5年間の定着率を、5年ごとに区分 された年齢階級・勤続年数階級別の労働者の集団について次式から計算す る。

5年間の定着率=A\*(i+i)/A(i)

ただし、 A : 1995 年 (あるいは 2000 年) における標準的労働者数

A\*: 2000年(あるいは 2005年)における標準的労働者数

i : i 番目の勤続年数階級

ただし、ここでいう標準的労働者とは 1995 年(あるいは 2000 年) における 年齢階級と勤続年数が次の組み合わせである労働者をいう。

左: 4人//H: 6/17.	勤続年数				
年齢階級	高卒	大卒			
19歳以下	0-4年	_			
20-24歳	5-9年	0-4年			
25-29歳	10-14年	5-9年			
30-34歳	15-19年	10-14年			
35-39歳	20-24年	15-19年			
40-44歳	25-29年	20-24年			
45-49歳	25年以上	25-29年			
50-54歳	25年以上	25年以上			
55-59歳	25年以上	25年以上			
60-64歳	25年以上	25年以上			
65歳以上	25年以上	25年以上			

次に、こうして得られた定着率から、事業所数の変動による影響を取り除くため、雇用保険統計から事業所の増加率を求め、その逆数を乗じた。ただし、事業所数が減少する場合は調整を行っていない。

最後に、これを年齢階級の低いものから順次乗じていくことにより、学卒 後入社時の労働者に対する各年齢階級での定着率が計算される。

### ⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表11-9 同一企業の定着率

(産業計 男性) (単位:%)

年齢階級	大	卒	高卒		
十四中日水区	1995~2000年	2000~2005年	1995~2000年	2000~2005年	
-19歳	-	-	100.0	100.0	
20-24歳	100.0	100.0	56.8	60.2	
25-29歳	75.6	68.8	40.8	45.6	
30-34歳	58.7	56.8	31.2	39.4	
35-39歳	49.4	52.1	25.8	37.0	
40-44歳	44.5	46.3	22.5	32.5	
45-49歳	35.8	40.5	18.8	28.3	
50-54歳	27.1	33.3	14.9	23.4	
55-59歳	14.6	22.2	8.8	16.4	
60-64歳	1.5	4.7	1.0	2.3	
65歳以上	0.2	1.4	0.2	0.5	

資料:「賃金構造基本統計調查」

注:年齢階級は、1995-2000年については2000年、2000-2005年については2005年のもの.

表11-9 同一企業の定着率(つづき)

(製造業 男性)

(単位:%)

年齢階級	大	卒	高卒		
十冊哨級	1995~2000年	2000~2005年	1995~2000年	2000~2005年	
-19歳	-	-	100.0	100.0	
20-24歳	100.0	100.0	64.0	66.5	
25-29歳	72.9	84.0	50.1	51.2	
30-34歳	59.3	69.9	40.6	46.3	
35-39歳	48.1	64.7	34.3	45.2	
40-44歳	42.5	58.2	31.2	39.0	
45-49歳	33.0	46.9	27.2	34.4	
50-54歳	24.1	35 <b>.</b> 1	22.9	28.9	
55-59歳	13.3	21.4	15.1	22.2	
60-64歳	1.0	2.3	1.4	2.8	
65歳以上	0.2	0.4	0.3	0.5	

資料:「賃金構造基本統計調査」

注:年齢階級は、1995-2000年については2000年、2000-2005年については2005年のもの.

(サービス業 男性)

(単位:%)

年齢階級	大	卒	高卒		
十四阳和	1993~1998年	1998~2003年	1993~1998年	1998~2003年	
-19歳	_	-	100.0	100.0	
20-24歳	100.0	100.0	52.9	34.6	
25-29歳	75.7	67.0	37.1	20.9	
30-34歳	56.6	48.9	26.1	16.6	
35-39歳	44.8	40.5	19.3	13.8	
40-44歳	35 <b>.</b> 2	34.9	16.0	10.5	
45-49歳	28. 2	26.5	14.5	8.5	
50-54歳	25.6	22.0	11.0	6.1	
55-59歳	17.6	14.3	7.2	4.0	
60-64歳	4.3	4.0	1.1	0.6	
65歳以上	0.8	1.2	0.1	0.1	

資料:「賃金構造基本統計調査」

注1:年齢階級は、1993-1998年については1998年、1998-2003年については2003年のもの.

注2:サービス業については、2002年の産業分類の改訂により、2004年以降のデータが得られない.

### 11.7 同一コーホートの入職率・継続就業率

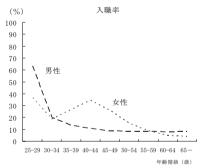
#### ①指標の解説

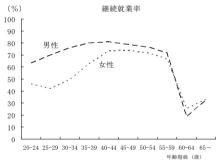
通常、入職率や継続就業率は一年単位で計測されることが多いが、これは同一出生世代間(コーホート)においても求めることができる。ここでは、一定期間(ここでは5年間)に、あるコーホートにおいてどれだけの者が入職あるいは継続就業したかを計算する。

### ②指標の作成結果

2000-2005 年における同一コーホートの入職・継続就業率を製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業(ただし、卸売・小売業、飲食店、サービス業については 1998-2003 年)について算出した。結果は図11-13のとおりである。なお、図中の年齢は 2005 年時点での年齢を示す。

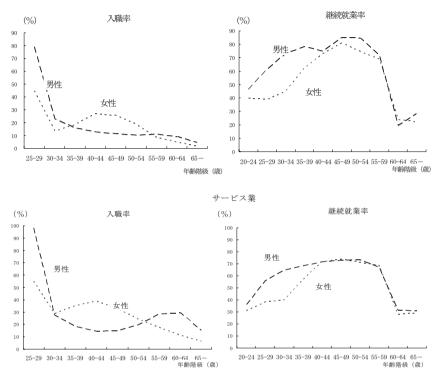
図11-13 同一コーホートにおける入職率・継続就業率





### 図11-13 同一コーホートにおける入職率・継続就業率(つづき)





資料:「賃金構造基本統計調查」

注:2000-2005年における入職率・離職率.年齢は2005年時点のもの (ただし、サービス業は、1998-2003年における入職率・継続就業率.年齢は2003年時点のもの).

#### ③作成結果の説明

まず入職率をみると、いずれの産業でも、男女とも 20 歳代の入職率が高くなっている。男性の場合、30 歳以降の入職率は安定的に推移するが、サービス業においては 50 歳代後半から 60 歳代前半の入職率が高くなっており、定年後にサービス業へ入職する者が多いことが窺える。一方、女性では 30 歳代後半から 40 歳代にかけて、入職率が高まっている。これは子育てが一段落した女性が参入してくる結果とみられる。

次に継続就業率をみると、男性の場合は50歳代前半まで高い水準にあり、 定年を迎える年齢層において低下する。女性の場合、30歳代後半以降に上 昇し、男性と同様に定年を迎える年齢層で低下している。

#### ④指標の作成方法

入職率は、2005年における勤続年数5年未満の一般労働者数を5年前(2000年)の同一コーホートの一般労働者数で除して求めた。継続就業率は、2005年における勤続年数5年以上の一般労働者数を5年前(2000年)の同一コーホートの一般労働者数で除して求めた。

### ⑤指標のデータ

指標の作成結果は以下のとおりである。

表11-10 同一コーホートの入職率・継続就業率

(単位:%)

		製造業 卸売・小売業、飲食店						サービス業				
年齢階級	入暗	率	継続勍	業率	入暗	率	継続勍	<b>光業率</b>	入職率		継続就業率	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
20-24	1	-	63.5	46.0	1	-	46.1	39.7	-	-	36.0	30.8
25-29	63.5	36.6	70.1	42.1	79.0	44.8	61.1	39.0	98.4	54.8	55.9	38.4
30-34	20.0	18.8	76.1	49.7	22.9	13.4	73.4	44.7	27.6	28.8	64.5	40.1
35-39	13.4	26.6	80.2	62.8	16.1	18.4	78.3	62.3	18.6	35.4	68.4	57.0
40-44	10.7	34.6	81.0	73.6	12.8	27.1	75.0	73.1	14.6	38.9	71.7	71.5
45-49	9.0	25.9	78.8	73.9	11.5	25.8	85.2	80.9	14.9	32.9	73.1	73.8
50-54	8.6	15.2	76.9	72.0	10.3	19.1	84.7	74.6	19.9	24.2	73.3	71.2
55-59	8.5	9.0	71.8	67.1	11.2	8.5	71.9	69.2	28.5	17.7	67.3	68.5
60-64	8.1	5.0	18.7	25.6	9.1	5.1	19.4	23.9	29.5	11.3	31.3	27.9
65-	8.2	4.4	32.4	33.1	4.8	1.7	28.5	22.3	15.4	6.4	30.9	29.3

資料:「賃金構造基本統計調査」

注: 2000-2005年における入職率・継続就業率. 年齢は2005年時点のもの. (サービス業については、1998-2003年における入職率・継続就業率. 年齢は2003年時点のもの).

## 11.8 平均勤続年数

### ①指標の解説

日本の雇用慣行の特徴として長期雇用制度が指摘される。長期雇用の実態をみる指標の一つとして、ここでは平均勤続年数をみることにする。これは、現在働いている人のその企業における勤続年数の平均値である。以下では一般労働者の平均勤続年数を示す。

### ②指標の作成結果

まず、産業計、製造業、サービス業における男女別の平均勤続年数の推移を図11-14に示す。次いで、男性について年齢階級別にみた勤続年数の推移を図11-15に示す。

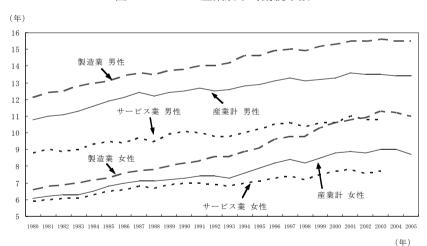


図11-14 産業別平均勤続年数

資料:「賃金構造基本統計調查」

注 : サービス業については、2002年の産業分類の改訂により、2004年以降のデータが得られない.

(年) 24 50-54歳 22 20 18 45-49歳 40-44前 16 60-64歳 35-39歳 14 12 65歳以上 10 30-34歳

図11-15 男性の年齢階級別平均勤続年数

資料:「賃金構造基本統計調查」

### ③作成結果の説明

図11-14から産業別の勤続年数をみると、男女ともにサービス業よりも製造業の方が長くなっている。特に男性をみると、2003年では製造業の平均勤続年数がサービス業より5年近くも長くなっている。女性でも、製造業とサービス業の差は拡大傾向にある。

(年)

次に男性の勤続年数を年齢階級別にみると、30-34 歳層では勤続年数が短くなっているのに対し、50-54 歳層、55-59 歳層では大幅に伸びている。ただし、直近5年の傾向を見るとどの年齢層でもおおむね横ばいとなっている。

### ④指標の作成方法

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」において、労働者の勤続年数が調査 されており、これを利用した。

# ⑤指標のデータ

指標の数値は以下のとおりである。

表11-11 産業別平均勤続年数

(単位:年)

						(単位・牛)	
年		男性		女性			
1	産業計	製造業	サービス業	産業計	製造業	サービス業	
1980	10.8	12.1	8.8	6.1	6.6	5.9	
1981	11.0	12.4	9.0	6.2	6.8	6.0	
1982	11.1	12.5	8.9	6.3	6.9	6.1	
1983	11.3	12.8	9.0	6.3	7.0	6.1	
1984	11.6	13.0	9.3	6.5	7.2	<b>6.</b> 3	
1985	11.9	13.1	9.5	6.8	7.3	6.5	
1986	12.1	13.4	9.4	7.0	7.6	6.6	
1987	12.4	13.6	9.7	7.1	7.7	6.8	
1988	12.2	13.5	9.5	7.1	7.8	6.7	
1989	12.4	13.7	9.9	7.2	8.0	6.9	
1990	12.5	13.8	10.1	7.3	8.2	7.0	
1991	12.7	14.0	10.0	7.4	8.3	7.0	
1992	12.5	14.0	9.8	7.4	8.6	6.9	
1993	12.6	14.2	9.8	7.3	8.6	6.8	
1994	12.8	14.6	10.0	7.6	8.9	7.0	
1995	12.9	14.6	10.2	7.9	9.1	7.1	
1996	13.1	14.9	10.5	8.2	9.6	7.3	
1997	13.3	15.0	10.6	8.4	9.8	7.4	
1998	13.1	14.9	10.4	8.2	9.8	7.2	
1999	13.2	15 <b>.</b> 2	10.6	8.5	10.3	7.5	
2000	13.3	15 <b>.</b> 3	10.6	8.8	10.6	7.7	
2001	13.6	15.5	11.0	8.9	10.8	7.8	
2002	13.5	15.5	10.8	8.8	10.9	7.6	
2003	13.5	15.6	10.8	9.0	11.3	7.7	
2004	13.4	15 <b>.</b> 5	-	9.0	11.2	_	
2005	13.4	15.5	_	8.7	11.0		

資料:「賃金構造基本統計調査」

注 : サービス業については、2002年の産業分類の改訂により、2004年以降のデータが得られない.

表11-12 男性の年齢階級別勤続年数

(単位:年)

年	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	(単位:年) 65歳以上
1980	9.1	12.6	14.8	16.5	17.8	13.7	10.1	11.4
1981	9.3	12.9	15.1	16.8	18.2	14.2	9.9	11.5
1982	9.2	12.7	15.4	17.0	18.5	14.8	10.2	11.7
1983	9.3	12.5	15.5	17.3	18.6	15.3	10.4	11.6
1984	9.4	12.5	15.9	17.7	19.0	16.2	10.3	12.2
1985	9.4	12.6	16.2	18.1	19.4	16.8	10.5	12.1
1986	9.3	12.8	16.4	18.5	19.7	17.4	11.0	12.0
1987	9.3	13.0	16.5	19.0	20.0	17.9	11.0	12.4
1988	8.9	12.7	16.1	19.0	20.2	17.8	11.0	11.9
1989	8.8	12.8	16.0	19.2	20.5	18.4	11.2	12.1
1990	8.8	12.6	16.0	19.4	20.9	18.9	11.0	11.9
1991	8.6	12.6	16 <b>.</b> 2	19.8	21.3	19.8	11.8	12.3
1992	8.4	12.3	16.2	19.5	21.5	20.0	12.1	11.9
1993	8.4	12.0	16.0	19.3	21.7	20.5	12.6	11.6
1994	8.5	12.0	15.9	19.2	21.9	21.2	13.3	11.8
1995	8.5	11.9	15.8	19.3	22.1	21.8	13.4	12.8
1996	8.6	11.9	15.9	19.5	22.6	22.1	13.4	12.6
1997	8.6	12.0	15.8	19.5	22.5	22.6	13.5	13.2
1998	8.5	11.9	15 <b>.</b> 5	19.4	22.3	22.6	14.0	12.7
1999	8.6	12.0	15 <b>.</b> 5	19.2	22.2	22.6	13.9	13.6
2000	8.4	12.0	15 <b>.</b> 3	19.2	22.1	22.5	13.7	13.3
2001	8.6	12.2	15 <b>.</b> 5	19.4	22.5	23.2	14.8	14.1
2002	8.6	12.1	15.4	19.0	21.9	22.8	14.9	14.4
2003	8.6	12.0	15.5	18.9	21.8	22.8	15.2	14.5
2004	8.4	11.8	15.3	18.7	21.7	22.6	14.9	15.2
2005	8.2	11.7	15.2	18.6	21.7	22.6	14.5	14.4

資料:「賃金構造基本統計調査」